

交付申請書の記入方法

様式第5の2（第9条の2関係）

<収入印紙貼付欄>

特種電気工事資格者
認定電気工事従事者

令和 年 月 日

九州産業保安監督部長 殿

申請者 氏 住所 (フリガナ) 氏 名 生年月日 年 月 日生 電話番号

電気工事士法第4条の2第1項の規定により 特種電気工事資格者 認定電気工事従事者 認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

◎特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格

1 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を終了した

2 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した

3 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した

4 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した

5 第一種電気工事士試験に合格した

6 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した

7 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した

8 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された

※ 受 付 欄

※ 経 過 欄

収入印紙を貼付してください

交付の申請をしたい認定証の方を○で囲んでください
(特種電気工事資格者又は認定電気工事従事者)

該当する番号を○で囲んでください
(詳細は次のページ)

(備考)

1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

2 ◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を添付すること。

3 ※印欄には、記入しないこと。

4 この申請書には、産業保安監督部長が住民基本台帳法第30条の6第1項に規定する本人確認情報の提供を受けることができないときは、住民票の写し等(有効期間又は有効期限のあるものにあつては、産業保安監督部長が提出を受ける日において有効なものに、その他のものにあつては、産業保安監督部長が提出を受ける日前六月以内に作成されたものに限り。)及び写真(この申請書提出前6月以内に撮影した縦4センチメートル、横3センチメートルのもので、裏面に氏名を記入すること。)を添付すること。

1

交付申請書の記入方法

- | | |
|--|-------------------|
| 1 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を終了した | ← ネオンのケース1に該当する方 |
| 2 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した | ← ネオンのケース2に該当する方 |
| 3 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した | ← 非常用のケース1に該当する方 |
| 4 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した | ← 非常用のケース2に該当する方 |
| 5 第一種電気工事士試験に合格した | ← 認定のケース1に該当する方 |
| 6 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した | ← 認定のケース2,3に該当する方 |
| 7 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した | ← 認定のケース4,5に該当する方 |
| 8 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された | |